

令和 6 (2024) 年度第 3 回みよし市行政評価委員会 次第

と き：令和 6 (2024) 年 9 月 20 日 (金)

午前 10 時から

ところ：市役所 3 階 301 会議室

1 挨拶

2 議題

(1) 外部評価シート評価結果のとりまとめ

資料 1

(2) 行政評価報告書の作成について

資料 2

3 報告事項

令和 5 (2023) 年度外部評価対象事業の実施状況について

資料 3

外部評価シート一覧表

資料1

①環境美化推進事業（生活環境課）

妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か（対象を見直すことはできないか）	妥当である 環境美化は市民生活に密着している。	妥当である 行政には計画的な環境保全に関する施策を策定し、実施する責務があると考ええるから。	妥当である 環境美化と快適な環境づくりの推進のため、環境美化推進員と行政区の協力のもとで取り組む必要がある。	妥当である 環境美化を目的とした住民の啓発は行うべきものである。	行政の関わる範囲を限定（対象を縮小）すべき 緑のカーテン用苗は廃止。環境美化推進指導員事業は継続する。	妥当である 市民の環境意識の高揚が図れている。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある 緑のカーテン事業は長年実施し、学校関係で苗を配布しているため、対象者の属性はあまり変わらないものの、一部の市民にとっては楽しみとなっている。苗を種に変更することによって、無駄をなくすることができる。	多くの住民に影響がある 市民生活にとって環境保全（特にごみの減量化・資源化）は深刻な問題であるから。	多くの住民に影響がある 市民の環境意識を高める取り組みであり、継続して実施する必要がある。	一部の住民に影響がある 推進大会においての各種表彰は住民に環境美化への意識高揚が図られる。緑のカーテン事業が夏の省エネ体験の一環だけでなく、環境美化も兼ねていることもあり、苗の配布時に啓発してください。	特に影響はない 苗の配布廃止をしても、日よけ用で実施している人は自分で苗を買って実施する。	一部の住民に影響がある 市民の意識が低下する。
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 苗を種に置き換えても、総額はあまり変わらない。	現状のままでよい	現状のままでよい	増加させるべきだ 環境美化指導員の業務として、各地区の環境美化状況を調査し、空き地の雑草が繁茂している所など問題がありそうな場所を市に報告し、何らかの環境美化のアクションを求めるべきである。	削減の余地がある 苗の無料配布は廃止。	削減の余地がある 環境美化推進大会での環境美化功労者表彰、啓発ポスターの表彰は、文化の日記念式典や各学校での実施が適当である。環境美化の啓発については、推進大会よりも多くの市民が寄る場で、複数回実施したほうが良い。
	外部への委託や類似事業との統合により、事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 外部委託効果はあまりない。	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい 環境美化指導員の育成強化を図るべきである。	現状のままでよい 環境美化指導員事業は現状のまま継続。	現状のままでよい 事業費は適正である。
公平性	受益者負担は適正か	適正である 希望者に配布することで不公平はない。	受益者がいない	適正である	判断できない 環境美化は住民一人ひとりの意識の問題であり、住民が行動を移さなければ、環境美化はできない。また、市としては、住民一人ひとりに対し、意識向上を図ることが求められる。このため、住民の負担の大小は判断しにくい。	適正である 環境美化指導員事業は現状のまま継続。	受益者がいない
総合評価（1次評価：改善）		継続して実施	継続して実施	継続して実施	改善	改善	改善
評価の理由・意見・提言		苗の配布などの美化運動・SDGs活動はルーティン的で、活動上大きな変化は見られない。環境美化意識を高揚するために、希望者への配布を継続することが望ましい。また、コンテストなどを実施して市民への関心を求めることも継続すべし。	当該事業は、環境美化並びに快適な環境づくりには不可欠である。特に緑のカーテン事業に関しては一定の成果が見られるものの、一方でごみの減量化・資源化に対する地域住民自らの取り組みを促すような実践活動の支援に関してはやや手薄に感じられる。今後は、緑のカーテン事業に加えて、ごみの減量化・資源化につながる活動支援についても一層の充実を期待したい。	緑のカーテンの申し込みの6割程度がリピーターであり、実施者の提案を参考にして、新しい苗を選定したかどうか。	緑のカーテン事業は、一般家庭でのリピーターが6割もあるのならば、それらの家庭における環境美化の意識調査を行い、これを基に、市として行える環境美化を検討できる。環境美化推進大会はほかの推進大会と合同で開催しており、効率化に努めている。環境美推進指導員の業務として、各地区の環境美化状況を市に報告し、空き地や荒地の除草を市が行うか、または、市が土地の所有者に環境美化の働きかけを行うよう依頼できるようにしてほしい。（特に通学路の除草（環境美化））	緑のカーテン事業は、苗の無料配布は廃止しても日よけ用で実施している人は個人で苗を用意して実施する。環境美化指導員は、行政区での役割が多くあり、必要である。	環境美化推進大会は取りやめて、表彰は文化の日記念式典又は各学校で実施する。啓発は多くの市民が寄る場において複数回実施したほうがよい。

外部評価シート一覧表

②いきいきクラブ活動補助事業(長寿介護課)

妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 長年に渡って社会の発展に寄与したという根拠と、老人の興味ある活動の活性化という観点から、いきいきクラブ活動への補助は必要である。	妥当である 高齢者の生きがいや生活意欲向上を促進するためにも必要である。	妥当である 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、地区クラブ活動を支援する必要がある。	妥当である 健康的でいきいきした長寿社会を築くことが目的である。	行政の関わる範囲を広げる(対象を拡大)べき 会員の拡大について、社会福祉協議会に任せているが、市がもっと関わっていくべきである。	妥当である 補助金は、いきいきクラブの活動の活性化のため必要である。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある いきいきクラブ会員に限定される。非会員の高齢者が存在するが、問題はない。	一部の住民に影響がある 高齢者の生きがいや生活意欲向上を促進するためにも必要である。	多くの住民に影響がある だれもがいつかは高齢者になるので、明るい長寿社会の実現に向けて必要な事業である。	一部の住民に影響がある 一部の高齢者が対象である。	一部の住民に影響がある 会員確保の魅力づくりに市がもっと関わっていくべきである。	多くの住民に影響がある いきいきクラブの活動により、高齢者福祉向上の成果が出ている。
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 高齢者の占める割合が増加するものの、加入者が増えないために、予算規模にあまり変化はない。	現状のままでよい	現状のままでよい 今後とも会員の減少傾向が進めば、地区クラブの存続が心配されるため、事業の継続が必要である。	削減の余地がある クラブ員が減少している。	増加させるべきだ 会員の減少が止まらない現在、各クラブが成り立つよう、会員1人当たり1,400円の補助をもっと上げるべきである。	増加させるべきだ 補助金は物価上昇による活動費の増加に対応する必要がある。事務については、現在いきいきクラブの事務局をみよし市社会福祉協議会が担っている。市役所は会員増の方策の検討を社協に促すのみではなく、協力して事業を進める必要がある。
	外部への委託や類似事業との統合により、事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 外部委託の必要はない。	現状のままでよい	現状のままでよい	判断できない 社会福祉協議会との関わりがあり、判断ができない。	判断できない 市から社会福祉協議会に事務を委託	現状のままでよい いきいきクラブの事務局は、みよし市社会福祉協議会が担っている。
公平性	受益者負担は適正か	適正である 加入率の低さから対象となる高齢者は大幅に増加しない。加入の意思がない人は受益者ではないが、公平性にかけてとも言えない。	適正である	適正である	適正である	適正である 会員の減少で補助金が減少している。	適正である 適正である。
総合評価 (1次評価:現状維持)		継続して実施	継続して実施	改善	縮小	拡大	拡大
評価の理由 意見・提言		いきいきクラブへの加入者を増加させることも考えられるが、高齢者個人の意思を尊重することが大切である。いきいきクラブの活動を活性化・多様化することも考えられるものの、担い手の不足やコミュニティが固定化している現状では困難性が伴う。高齢者の生きがいを何らかの形で実現している状況では、継続することが望ましい。予算も現状維持で良いであろう。	当該事業は、高齢者の生きがいや生活意欲向上を促進するためにも必要と思われる。しかしながら、今後の課題として各地区のいきいきクラブ会員は減少傾向にあるので、会員数の確保、活動維持について対策を講じる必要がある。	地区クラブ主体の活動を重点とする報告に転換する。連合会主催の行事への地区クラブの参加は、基本的に自由とする。会員の入会メリットがなく、地区クラブ役員の負担が多いため、入会を拒まれる方が多いので、改善策を講じる必要がある。	クラブ員の減少があり、自治体と社会福祉協議会間の事業推進の方法(人事も含め。)を見直し、縮小することができる。	会員数が多い時に比べ、各クラブへの補助額が大きく減少している。会員1人当たりの1,400円を増加すべきである。	補助金は、物価上昇の増額が必要である。高齢者福祉の施策については、社会福祉協議会と連携・協力して事業を進める必要がある。できれば、多くの福祉事業を担ってもらっている社会福祉協議会の組織の強化を市として図る必要がある。(例:職員(事務方)の派遣及び職員交流)

外部評価シート一覧表

③商工団体振興補助事業（産業振興課）

妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か（対象を見直すことはできないか）	妥当である 地域の商工業を担っている企業は、人々の雇用を実現し、税負担をし、社会経済の維持・発展に寄与し、その社会的役割を果たしている。	妥当である 市内の商工業の育成、発展を促進するために必要である。	妥当である 商工業の発展に寄与する事業であり、関係団体の取組を支援する必要がある。	妥当である 商工業への支援として必要である。	妥当である 商工団体の成長のため必要である。	妥当である 商工団体の活動拡大に必要である。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 企業の維持・発展が損なわれると、税収入が減少し、経済的な地盤沈下が起こるため市民生活に大きな影響をもたらす恐れがある。また、個々の企業を活性化させたり、経営者意識の強化をするためには商工会が開催する研修などへの補助は必要である。	多くの住民に影響がある 市内の商工業の育成、発展を促進するために必要である。	多くの住民に影響がある 商工業の発展が市民生活の向上に寄与するため、事業を継続する必要がある。	多くの住民に影響がある 商工業への支援として必要である。	多くの住民に影響がある 商工団体の成長は税収増につながる。	多くの住民に影響がある 商工団体の活動が拡大しており、成果が出ている。
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい コロナ禍によって疲弊した企業もある者の、全体として回復基調にあるので、事業予算規模は現状で良いであろう。	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい 商工業への支援として必要である。	現状のままでよい 商工団体の成長があると思えば、増加も検討	増加させるべきだ 物価上昇分の増額は必要である。
	外部への委託や類似事業との統合により、事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 商工会の事業への一部補助のため、外部委託はなじまない。	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい 商工業への支援として必要である。	判断できない 市が現状のように実施すべきである。	現状のままでよい
公平性	受益者負担は適正か	適正である 補助事業であるため、受益者負担の原則にはなじまない。	適正である	適正である	適正である 市のほか、県からの補助もあり、補助要綱等により適正な負担が行われている。	適正である 商工団体からの税収はわからないが、団体の成長につながり適正である。	受益者がいない
総合評価 （1次評価：拡大）		継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	拡大
評価の理由 意見・提言		商工会の事業補助という観点から、商工会の独自性を尊重しなければならないが、事業内容や補助という観点からその効果や現状について、みよし市としてもこれらの観点から事業の入念な把握が必要である。加えて、将来的な産業構造の変化も視野に入れ、若者の事業者の育成も検討し、早期の検討も求められ、補助の在り方も検討すべきであろう。	当該事業は、市内の商工業の育成、発展を促進するために必要である。補助金の交付に関しては、補助対象である商工諸団体の状況、ニーズを適切に把握し、的確かつ効果的な補助を行う必要がある。	商工業の発展を支援する重要な事業であり、継続する必要がある。	商工団体の振興のため、必要である。	商工団体への振興補助によりさらなる成長があれば税収の増につながる。	商工団体の振興、ひいては各商工業者の発展のため、引き続き補助する。物価上昇分の増額は必要である。

外部評価シート一覧表

④平和を紡ぐつどい開催事業（福祉課）

妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か（対象を見直すことはできないか）	妥当である 戦没者追悼式への参加者が減少している現状から、平和を紡ぐつどいとして開催され、一定の成果がみられる。	妥当である 今日の平和を恒久的に後世に伝えるためにも必要である。	妥当である 非核平和都市宣言をした本市として、取り組む必要がある。	妥当である 市（自治体）として、平和を願うことは、良いことである。	妥当である 国が全国戦没者追悼式を実施しており、みよし市においても市が戦没者追悼式を実施すべきである。	妥当である 市内の戦没者に対して追悼の誠を捧げることは必要である。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある 戦没者の関係者の出席も減少しつつあり、平和を紡ぐつどいの継続性も抜本的に検討すべき時期に差し掛かっている。	多くの住民に影響がある 今日の平和を恒久的に後世に伝えるためにも必要である。	多くの住民に影響がある 平和を恒久のものとするため、遺族や関係者を含め、全市民が考える機会づくりが必要である。	判断できない 市の平和に対する取組ではあるが、遺族会の意向を考えると判断しづらい。	判断できない	判断できない
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 事業費としての予算は現状で良い。	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい 市の取組として、必要な経費が計上されている。	現状のままでよい 市として戦没者追悼式を継続すべきである。	現状のままでよい みよし市遺族会の意見は尊重する。一般の方が参加できる追悼式とする。
	外部への委託や類似事業との統合により、事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 委託は不可能である。	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい	判断できない	現状のままでよい
公平性	受益者負担は適正か	判断できない 戦没者慰霊と平和希求の会という性格上判断は困難である。	受益者がいない	適正である	住民負担を減らすべきだ 平和教育として中学生の広島派遣はもっと充実させることができないか。	適正である	受益者がいない
総合評価（1次評価：拡大）							
評価の理由 意見・提言	継続して実施	改善 世界的な核廃絶運動も盛り上がり、に欠けるものの、原爆被災国として、日本の果たすべき役割は大きい。みよし市民として平和の重要性やその意味を分かち合う機会が大切であり、戦没者追悼と平和活動の一環である平和のつどいを一元化し、老若男女問わず市民が気軽に参加できる形式にする必要が求められる。	改善 当該事業は、戦没者の追悼と今日の平和を恒久的に後世に伝えるためにも必要である。しかしながら、戦没者の追悼に関しては、遺族の高齢化等から遺族への負担が過度なものとなっているため、遺族の当該事業への関与を最小限にとどめつつ継続するべきである。	継続して実施 非核平和都市宣言をした本市として、戦没者を追悼する機会を継続する必要がある。市遺族会の動向次第で参加者が減少するかもしれないが、市の姿勢として取り組む必要がある。	改善 平和を願うみよし市としての取組として、必要な事業である。戦没者遺族の高齢化、また人数の減少は避けられないため、式典の開催方法を考える必要がある。平和教育としての中学生の広島への派遣は中学生にとって貴重な体験となるためもっと充実できないか。	継続して実施 参加者が年々減少しているが、国が全国戦没者追悼式を継続しており、国が終了させるのであれば終了してもよい。市として継続すべきである。	改善 みよし市遺族会の意見は尊重する。一般の方が参加できる追悼式とする。

外部評価シート一覧表

⑤行政評価システム事業（企画政策課）

妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か（対象を見直すことはできないか）	妥当である 行政の各事業について、その担い手である、各部・課がその事業の妥当性や効果について自己・内部評価することには意義がある。	妥当である 効果的、効率的に行政を推進するために必要である。	妥当である 各所管部課が、担当分野の事業を点検する事業であり、継続して実施する必要がある。	妥当である 市に対する住民からの評価は必要である。	妥当である 事務量が多いが、1年に1回事業の検討の機会であり、継続すべきである。	妥当である 限られた資源を効果的・効率的に配分するため必要である。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 事業の妥当性が図られることによって住民サービスが実現されるのであり、評価システムが効果を発揮するという前提から見れば、直接的ではないものの、市民への影響は大きいと言える。	多くの住民に影響がある 効果的、効率的に行政を推進するために必要である。	多くの住民に影響がある 行政経営の資的な向上を図る事業であり、市民サービスに間接的に関わるため、継続する必要がある。	多くの住民に影響がある 多くの住民が望んでいることが分からなくなる。	特に影響はない	多くの住民に影響がある 事業の見直し等効果が出ている。
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	判断できない 評価システムは継続性が重要であるものの、増加しつつある事務量の軽減を図る工夫も大切である。	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい 住民が望んでいることを知るために必要である。	削減の余地がある 市内部で評価対象事業の検討をしてはどうか。	削減の余地がある 職員の事務量を減らす必要がある。 内部評価においても「行政評価システム全体の見直しを実施し、評価対象事業の縮小や評価方法を工夫・改善する。」と評価しており、実施すべきである。
	外部への委託や類似事業との統合により、事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 評価システムの改善は必要であるが、外部委託は困難である。	現状のままでよい 事業の性質上、外部委託は不可能であり、類似事業がない。	現状のままでよい	現状のままでよい 市が行うべきものである。	現状のままでよい	現状のままでよい
公平性	受益者負担は適正か	判断できない 最終的な受益者は市民であるが、判断は困難。	受益者がいない	適正である	適正である	適正である	受益者がいない
総合評価 （1次評価：拡大）		継続して実施	継続して実施	改善	継続して実施	縮小	改善
評価の理由 意見・提言		評価システムは一定の効果が認められ、継続性が図られている。ただし、それは市民目線からの効果測定でなければならない。近年、事務量の増加から、評価システム業務職が過重になっているようである。不要な項目の洗い出しや、DX化、AIの導入などによって何らかの改善によって軽減すべきであろう。	当該事業は、効果的かつ効率的に行政を推進するために必要である。今後の課題として、より一層の適切な事業の取捨選択（継続か廃止に関わる判断）を行うために各事業評価者の負担軽減や各事業に対する本質的なニーズを考慮・検討する必要がある。	職員の事務量が課単位で格差があるため、評価対象事務事業を隔年で実施する又は、評価表を可能な限りで簡素化する。	住民が、市に対して「何を望み、どのように評価しているか」を知る方法として、有効な事業である。	評価対象事業の減も含めて検討して、事務量が多いが1年に1回それぞれの事業の見直しも考えて実施すべきである。	行政評価システムの職員の事務量を減らす必要がある。 方法は、対象の見直し、評価方法の見直し等 総合計画、実施計画、予算の事務と調整し、連携又は統合する。その効果を市民にわかりやすく表示できるとよい。 システムの見直しは、すぐにはできないと思われるので、早急に取り掛かる必要がある。

外部評価シート一覧表

⑥計画行政推進事務(企画政策課)

妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	妥当である	妥当である	妥当である	判断できない	妥当である
		「彫刻のまちみよし」をキャッチフレーズとして、身近な芸術である彫刻を街の中に展示してきた。その遺産を維持するにはなかなか困難性がある。	総合計画に基づく街づくりを計画的に行うための進行管理は必要である。	市総合計画の進行管理のため、必要な事業である。	都市開発の一環として着手され、アートの街づくりに役立った。	市として、74体の彫刻を修繕して維持したいのか撤去したいのか決めるべきではないか。	彫刻については「彫刻のまちみよし」として必要である。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	多くの住民に影響がある	多くの住民に影響がある	判断できない	判断できない	多くの住民に影響がある
		彫刻芸術が身近に感じられる市民にとっては影響がみられるであろう。	総合計画に基づく街づくりを計画的に行うための進行管理は必要である。	行政経営の根幹となる事業であり、市民サービスに関わるため、継続する必要がある。	すでに、彫刻の設置事業は終了しており、彫刻の維持管理の問題である。	市として、74体の彫刻を修繕して維持したいのか撤去したいのか決めるべきではないか。	彫刻を安全に展示しなければいけない。
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	増加させるべきだ	判断できない	増加させるべきだ	現状のままでよい	判断できない	増加させるべきだ
		彫刻の管理や維持には相当の金額が必要であり、事業費の拡大が必要であろう。		早急な改善が必要と判断された彫刻12作品について順次整備する必要がある。	彫刻の維持管理は必要である。特に倒壊等による事故防止を行うべきである。	市として、74体の彫刻を修繕して維持したいのか撤去したいのか決めるべきではないか。	彫刻の安全保持のための費用は必要である。
	外部への委託や類似事業との統合により、事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現状のままでよい	現状のままでよい	外部委託や統合により削減の余地がある	判断できない	現状のままでよい
		彫刻の作者のデータをみよし市が一元管理している関係で、委託は困難である。			日々の点検や清掃など軽度の維持管理は外部委託できる。	市として、74体の彫刻を修繕して維持したいのか撤去したいのか決めるべきではないか。	
公平性	受益者負担は適正か	判断できない	受益者がいない	適正である	受益者がいない	判断できない	受益者がいない
		市民が彫刻の管理や保護に関する認識を深く持てない中で、受益者負担を論ずることはできない。			市の財産管理上の問題である。	市として、74体の彫刻を修繕して維持したいのか撤去したいのか決めるべきではないか。	
総合評価 (1次評価:拡大)		拡大	継続して実施	改善	改善	縮小	拡大
評価の理由 意見・提言		「彫刻のまちみよし」の存在を市民や地域外の人々に対して、さらにアピールする必要がある。また、関連プロモーションも継続・拡大して行う。 加えて、彫刻の経年劣化によって危険な状態がみられるため、彫刻の修理や保全が必要となっている。そのために、毎年予算化をする必要が求められている。彫刻の状態チェックや保全については継続的に行う必要があり、予算の拡大が肝要となる。	当該事業は「彫刻のまちみよし」として、市内各所に彫刻を配置し、市民が芸術に慣れ親しむことに貢献してきたことは大いに評価できる。しかしながら、老朽化・劣化した彫刻に関しては、そのまま放置しておく危険なため、状況に応じて修繕または撤去するべきである。	本事業に市内に設置した74体の屋外彫刻の維持管理が位置付けられているが、別の事業として区別したらどうか。 全彫刻の作者の存在、著作権の保護など、早急に確認しておく必要がある。 令和5年度の彫刻調査の結果に基づき、順次整備する必要がある。	彫刻の修繕や撤去に作者の同意が必要ならば、早急に同意書などの作成の対応を行うことが必要である。 アートの街を前面に出したいのならば、彫刻の維持管理に努力すべきである。	修繕できるもの、修繕できないものもあり、作者が健在の今、修繕の了解・撤去の了解を得ておく必要があるのではないか。	彫刻の安全保持のため費用は必要である。

(案)

令和6(2024)年度事務事業評価

行政評価報告書

(評価対象：令和5(2023)年度実施事務事業)

令和6(2024)年10月

みよし市行政評価委員会

目 次

- 1 はじめに P 1
- 2 評価の概要 P 2
- 3 対象事業の概要と評価結果 P 4

1 はじめに

国が発表する経済報告によると、景気は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

こうした中、本市の財政状況は、法人市民税の増などにより、増収がありますが、不安定な世界情勢の影響や、物価高騰に伴う生産コストの上昇により、法人市民税をはじめとする歳入財源の確保は今後も厳しい状況が見込まれます。一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係費などの経常的な経費の増加や人件費、エネルギー価格、原材料の高騰により、行政運営に係るすべての経費の上昇が見込まれ、依然として財政運営を取り巻く環境は厳しい状況となっています。こうしたことから、より効率的・効率的な行財政運営が求められています。

行政評価の取組については、その必要性や重要性から多くの自治体で進められており、みよし市においても、平成 18(2006)年度から全ての事務事業を対象とした「事務事業評価」と施策を対象とした「施策評価」を一体的に実施してきたことに加えて、平成 22(2010)年度からは、行政内部で行った評価を外部からの視点において点検・検証する行政評価委員会を設置し、評価の信頼性を高め、より市民目線に立った行財政運営に努めております。

本報告書は、みよし市が令和 5(2023)年度に実施した事務事業の中から評価対象事業を選定し、担当課へのヒアリングを通して私ども行政評価委員会の評価結果をまとめたものです。

今後、この報告書が行政運営の改革・改善に寄与するとともに、みよし市民に対する行政サービスが不断に改善されていくことを期待しております。

みよし市行政評価委員会

会 長	村 松 幸 廣
副 会 長	望 月 恒 男
委 員	鵜 飼 俊 郎
委 員	小野田 恵 一
委 員	加 納 幸 治
委 員	伊 藤 武

2 評価の概要

(1) 評価の目的

事業の実施主体である行政職員による内部評価だけでなく、外部の評価を加えることで、評価の透明性を高め、その必要性や効率性をより客観的に評価することを目的としています。

また、評価を通じて行政職員の意識改革を促し、抜本的な行政改革やコスト削減を促進させる役割も担っています。

(2) 評価対象事務事業の選定

第2次みよし市総合計画と連動する施策の実現に向けた事務事業の評価を行うものです。

本年度は令和5(2023)年度に実施した評価対象となる事務事業のうち、市の評価希望事業を2事業、本委員会委員からの評価事業を4事業、合わせて6事業を選定しました。

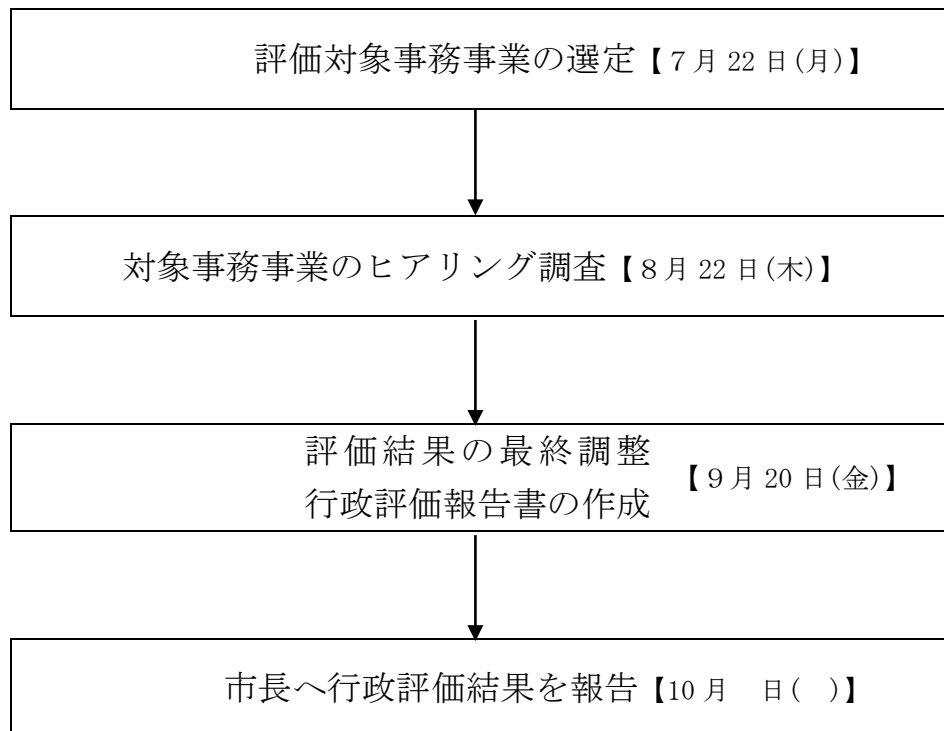
(3) 評価対象事務事業

- ① 環境美化推進事業（市の評価希望事業）
- ② いきいきクラブ活動補助事業
- ③ 商工団体振興補助事業
- ④ 平和を紡ぐつどい開催事業
- ⑤ 行政評価システム事業
- ⑥ 計画行政推進事務（市の評価希望事業）

(4) 評価の区分（今後の事業の方向性）

- ① 現状維持
- ② 現状維持
- ③ 現状維持
- ④ 改善
- ⑤ 現状維持
- ⑥ 現状維持

(5) 評価の進め方



(6) 評価の基準

評価の実施にあたっては、次の4つの項目で評価を行い、今後の事業の方向性を総合評価しました。

- ① 行政が公費を投入して実施することが妥当か（妥当性）。
- ② 事業を廃止・休止した場合に市民が影響を受けるか（有効性）。
- ③ サービスを低下させずに総事業費を削減できないか。また、外部委託や類似事業との統合により事業費削減の余地はないか（効率性）。
- ④ 受益者負担は適切か（公平性）。

3 対象事業の概要と評価結果

1	事務事業名	担当課	行政評価施策体系（取組方針）	1次評価
対 象 事 業	環境美化推進事業	生活環境課	緑を守り育て、まちを美しくしよう	現状維持
	事業概要			
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化並びに快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減量化・資源化について地域住民が自ら取り組んでいただくよう実践活動の輪を広げるための支援をする。 			
	実施の必要性			
	<ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン用の苗の配布を希望する方々は一定数存在する。 ・自然的社会的条件に応じた総合的かつ計画的な環境保全に関する施策を策定し、実施する責務がある。 ・環境美化向上、快適な環境づくりを推進するため、環境に対する意識の高揚と自らができることから活動に取り組んでいただく実践を促す活動としては妥当。 			
	現在および将来の課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化向上、快適な環境づくりを推進するため、環境に対する意識の高揚と自らができることから活動に取り組んでいただく実践を促す活動の一つとして緑のカーテン事業を毎年5月に野菜苗の無料配布を行い、実践活動を促す事業の一つとしている。 ・また、環境美化功労者表彰、啓発ポスターの表彰等を環境月間である毎年6月に環境美化推進大会を開催している。 ・事業の継続により一定の効果はあり、事業も定着しているが、省エネ、環境負荷軽減、環境保全活動など環境に関する取り組むべき分野も年々広がり、重要度も増していることから、楽しく環境意識を深め、自主的な活動を促し、より効率的・効果的な事業展開・実施を検討したい。 			

評 価 結 果	行政評価委員会の意見	
	今後の事業の方向性	

2	事務事業名	担当課	行政評価施策体系（取組方針）	1次評価
対象事業	いきいきクラブ活動 補助事業	長寿介護課	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	現状維持
	事業概要			
	<p>・いきいきクラブ活動等の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい又は健康づくりを推進することにより、高齢者の生活意欲の向上又は介護予防に資するとともに、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上を図ることを目的に、いきいきクラブみよし連合会の事業に対して、補助金を交付する。</p>			
	実施の必要性			
	<p>・当事業は活動を通じて高齢者の生きがい又は健康づくりの面において貢献しており、廃止することにより、その機会が失われることになる。</p> <p>・いきいきクラブが実施する社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、教養学習活動、スポーツ振興事業等の事業に要する費用のうち、運営費、事業費を対象に補助し、地域のいきいきクラブの活動を活発化させる一助となり得るため。</p>			
	現在および将来の課題			
	<p>・定年延長、趣味の多様化等の諸要素により、各地区のいきいきクラブへ会員数が減少傾向にあり、今後もこの傾向が続くものと思われる。今後は会員数の確保、いきいきクラブ活動の維持が課題となる。</p>			

評価結果	行政評価委員会の意見			
	今後の事業の方向性			

3	事務事業名	担当課	行政評価施策体系（取組方針）	1次評価
対 象 事 業	商工団体振興補助事業	産業振興課	工業のさらなる成長を支えよう	現状維持
	事業概要			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商工業の育成を図るため、商工会が実施する地域振興事業、経営改善普及事業等に係る経費の3分の1を補助する。 ・豊田法人会みよし支部、アパート組合、工業経済会、雇用対策協議会など商工諸団体の振興事業及び研修事業に対して補助金を交付する。 			
	実施の必要性			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商工業者等で組織する団体が実施する、商工業の活性化を図るための取組を支援対象としているため、間接的ではあるが多くの市民に提供されるサービスである。 ・市内の商工団体の行う事業に要する経費を助成することは、各団体会員の知識及び技術の向上と市内の商工業の発展を図る手段であり、必要と考える。 ・この事業を廃止した場合、商工会及び商工業者等で組織する団体が実施する事業が縮小され、商工業者の発展及び経営体力に支障をきたす恐れがある。 ・市内の商工業全体の発展を目的とする事業であり、民間で実施することはできない業務である。 			
	現在および将来の課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会が実施する各事業の実施状況をより詳細に把握したうえでさらなる活用提案を行い、会員である市内商工業者のさらなる経営効率化を図っていく必要がある。 ・商工諸団体の要望を適切に把握し、補助メニューの拡充・見直しを検討していく必要がある。 			

評 価 結 果	行政評価委員会の意見			
	今後の事業の方向性			

4	事務事業名	担当課	行政評価施策体系（取組方針）	1次評価
対 象 事 業	平和を紡ぐつどい開催事業	福祉課	その他	改善
	事業概要			
	<p>・本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の催し」を開催する。</p>			
	実施の必要性			
	<p>・戦没者の追悼と今日の平和を恒久のものとして次代へ継承すること</p> <p>・核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて、考え、かたり、戦争で犠牲になった方々の想いとともに関後世へ引き継いでいくことは私たちの使命であり、戦争から年月が経過し、核兵器と戦争を現実として体験された方が年々減る中、核兵器と戦争の記憶を風化させ、惨禍を二度と繰り返さないよう、本市では非核平和都市宣言を行っていることから、市民に平和の大切さについて考える機会として開催することは妥当である。</p>			
	現在および将来の課題			
	<p>・長年「戦没者追悼式」として開催していたが、令和5年度から名称を「平和を紡ぐつどい」とし、追悼式に加え平和について語り継いでいく会となった。遺族の高齢化や、戦争体験者が減少し戦没者追悼への関心が希薄し、参列者が年々減少している。みよし市遺族会においても同様の理由で会員が減少している状況であり、戦後80周年を迎える節目の令和7年度に、追悼のための式典は最後にしたいとの要望が出されている。</p>			

評 価 結 果	行政評価委員会の意見	
	今後の事業の方向性	

5	事務事業名	担当課	行政評価施策体系（取組方針）	1次評価
対象事業	行政評価システム事業	企画政策課	行政改革・行政評価	現状維持
	事業概要			
	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価実施要綱に定める実施方針に基づき、事務事業評価や施策評価を実施することにより、Plan(計画)－Do(実施)－Check(評価)－Action(改善)のマネジメントサイクルを確立し、効果的・効率的な行財政運営を推進する。 			
	実施の必要性			
	<ul style="list-style-type: none"> 毎年実施している行政評価アンケートにおいて「行政評価・行政改革」の取組分野については、重要度が高い点、議会においても取り上げられている点からも、市民の関心は高いものと思われる。 効果的、効率的な行政経営を目指す取り組みとして、積立金や繰出金等を除く全ての事務事業及び総合計画に掲げる全ての施策を対象としているため、間接的ではあるが多くの市民に提供されるサービスである。 外部評価については、行政評価の精度を高める一つの手段であり必要と考える。 事務事業を廃止した場合は、事務事業の見直し等による統廃合等が積極的に行われず、持続可能な行財政運営に支障をきたす恐れがある。 行政内部での業務の見直しを目的としている業務であり、民間で実施することはできない業務である。 			
	現在および将来の課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 現在積立金や繰出金を除く全ての事務事業を評価しているが、評価を行う担当職員は多くの時間を要している。事務事業数が50事業以上ある課もあるため、職員の事務量が課によって大きく異なる。 			

評価結果	行政評価委員会の意見			
	今後の事業の方向性			

6	事務事業名	担当課	行政評価施策体系（取組方針）	1次評価
	計画行政推進事務	企画政策課	その他	現状維持
対象事業	事業概要			
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に基づくまちづくりを計画的に推進するため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施することで、総合計画の進行管理を行っている。 ・市民のシビックプライド醸成を目的に、シティプロモーション事業を実施している。 ・SDGs推進を目的に、啓発事業を実施している。 ・市内に設置している74体の彫刻について、維持管理を行っている。 			
	実施の必要性			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「彫刻のまちみよし」として、市民が身近にある芸術に慣れ親しむことができるように彫刻を市内各所に設置しているため、彫刻がなくなった場合、市民が身近に芸術を感じることができなくなる。 ・彫刻作品は、市が主催で「アートヒル三好彫刻フェスタ」を開催していた経緯もあり、図面等も市が管理しているため、民間で実施できない業務である。 			
	現在および将来の課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・一番古い彫刻作品は設置からすでに30年以上経過しており、腐食等が進んでいる作品もある。令和5(2023)年度に実施した調査の結果、「早急な改善が必要」と判定された12作品を順次整備をしていく必要がある。しかし、美術品の著作権の保護期間は著作権の死後70年を経過するまでとされており、作者の許諾を得ずに無断で補修することは、トラブルに発展する可能性がある。作者と連絡をとることが必須となるが、作者の連絡先自体が募集当時のものしかないため、連絡先を確認する必要がある。 ・全ての彫刻作品を修繕するには長い年月がかかり、多額の費用が必要となる。今後、状態が悪く、修復不可能となる彫刻も出てくる可能性があり、彫刻の維持管理を検討する必要がある。 			

評価結果	行政評価委員会の意見			
	今後の事業の方向性			